

戦争法案強行採決、ゼツタイ反対！安倍政権の暴走許さない！

平診九条の会 かべしんぶん

2015年10月号

(通算23号)

発行：平診9条の会

あさがお

写真展開催中



10月31日まで開催しています。ご覧下さい。

私たちが学習し反対してきた「戦争法案」が国会での強行採決により、九月一八日「可決・成立」しました。わが国の平和主義を破壊し、立憲主義を破壊し、民主主義を否定する暴挙であり、怒りをもって抗議します。たたかいはこれで終わりではありません。六、七割の国民が戦争法案は今国会で成立させるべきではないと答えており、全人口に換算すれば、1億人近い人たちが反対している計算です。これまで以上に学習し、職場でそして地域の人々とともに、憲法九条に基づき平和な国づくりをしていきましょう。

九月一四日、平診九条の会運営委員会を開催しました。

テーマは、**戦争法案 参院強行採決を前に、**

『今できること・今後やるべきこと・私の学んだことは？』

●戦争法案を学ぶうちに、安倍政権の悪いところ、労働法制とか介護政策などの問題点が分かってきた。安倍首相のおかげで、若者が政治に関心をもつようになったのでは・・・

●戦争法案は国会を通過すると思うが、通ると安倍首相を支持しない運動も弱まるのではないか。どう安倍政権退陣の運動を続けていくかが大切だ。選挙は大切だと思う。前の総選挙で「アベノミクス」で支持を獲得し、戦争法案を通すというのはやり方が汚い！国民は経済面で押されると弱いのか。自衛隊の中から運動がおきるといいのだが・・・

●穴だらけ、矛盾だらけの戦争法案だが、与党はどんなことがあっても通すのだろう。次期の選挙で負かすことが大切だ。若者の力は成長している。学習で学んだし、たたかい方も分かった。

●安倍首相のことを知る機会となった。知れば知るほど戦争反対になる。安倍退陣しかない。自由に声を上げるのが民主主義だ。若者の運動はスゴイ。たとえ戦争法案が通っても、政府は透明性を高くしてやるべきだ。与党の支持組織すら反対しているのだから。

●むずかしい話で、ついていけないことも多かった。もっと分かりやすくマスコミも報道すべきだと思う。ネット社会で若者の多く参加しているが、戦争法案賛成の人もあるんだと複雑な気持ちだった。

●アメリカ兵が戦争に行つて、生きて帰っても自殺している人が多い。アメリカ人に聞いてみたい。日本人が戦争に行くということ、アメリカ人は認めるのか。「戦争はしない」と政治家だけでなく国民、一般の人が政治に関わることが大切だ。

●これだけ反対する人が多いのに、アメリカとともに戦争をするのだろうか？子どもの時から授業で「戦争について」「いのちについて」教えるべきだと思う。

●戦争法案は通るのだろうか、なぜ安倍首相がこんなにも執念をもつのだろうか？もっと時間をかけて議論すべきだ。なぜそんなに急ぐのか。公明党の中でも、創価学会の人は反対しているのではないか。少子高齢化の中でも徴兵制はあるうる。通ったとしても、反対運動をつづけるべきだ。

アベ政治を許さな

- 戦争も原発もノー！
- 独裁者を忘れない！
- 民主主義は止まらない！

● いろいろな世代がたちあがった。二〇一〇代は選挙の投票率は最低だが、若者がたちあがった。戦争法案で戦争に行くのは自分たちだと知ったからだ。企業から自衛隊へ出向ということもある。強行採決で法案が通っても、日本中で裁判がおきていくと思う。

● 勤医協で働く前は、政治・戦争などには興味がなかった。でも、戦争法案は国民の意見を聞かない軽い決め方で怒りを覚える。賛成した人は戦争に行くの？腹がたつ。若い人、ママさんが立ちあがった、その力に勇気をもたらした。たとえ強行採決されても、止めさせられる。

● もし自分が自衛隊員だったら、ママだったら、学生だったらと考えながら運動を行ってきた。もし通っても、安倍退陣、実行させない運動が大切だ。

● 人類の歴史は戦争の歴史でもある。戦争をしてはならないと国際連合が七〇年前に決めた。だが戦争は絶えない。日本国憲法は世界中でもっとも徹底した平和主義だ。憲法を守る運動を継続していこう。日本と世界の平和のために。



参院安保法制特別委員会 9月17



国会正門前

九条の会運営委員会では討論に先立ち、2つの報告がありました

● 舛田代表より、「今一度 『戦争法案』について 振り返ろう」と、あしべつ健康まつりでの健康講話「いのちの最大の敵、それは戦争！」のPPを使用し問題提起を行いました。戦争法案のたたかいの経緯を振り返り、特に憲法学者・法曹界のたちあがり、若者・学生・ママたちの運動が国民に勇気を与え、流れをつくったことを強調しました。ホップ調のシュプレヒコールも効果的だった。

● 工藤事務主任より、道民医連・友の会交流集会での渡辺治氏(一橋大学名誉教授)講演の核心部分を10分間で紹介しました。

戦争法案はアメリカと財界の宿願である。自衛隊の海外派兵、集団的自衛権行使容認は安倍首相が突然言い出したものではなく、冷戦終結以後、アメリカ・財界が求めながら歴代政権が実現できなかった課題だ。それは憲法9条の壁があったから。安倍首相は戦争法案だけをやらせているのではなく、アメリカの威を借りた大国、すなわち大企業が繁栄する、そのために国民皆保険制度の解体、労働者派遣法の改悪、原発再稼働、TPPをすすめている。しかし、戦争法案反対の運動は安倍内閣の誤算を生んでいる。戦争法案を廃案に追い込むには安倍内閣の退陣しかない。戦争法案阻止のたたかいの強さが、今後の日本のゆくえを左右する。安保のない日本、武力によらない平和憲法の生きる日本、アジアを目指そう！